

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	水産加工流通課
施策名	(1) 水産業の収益性向上に向けた取組の強化	課(室)長名	吉田 誠
事業群名	漁業・養殖業の収益性向上	事業群関係課(室)	漁政課、漁業振興課、水産経営課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 漁業や養殖業の収益性を向上するため、新技術の開発や既存技術の改良等を行います。また、漁業許可の有効活用や漁船漁業と貝藻類養殖の組合せによる経営の多角化、養殖魚の高品質化や業者の協業化推進、国事業の積極的活用を通じた地域のモデルとなるような取組の実施等により収益性向上を推進します。							(取組項目))収益性の高い生産体制の構築を目指した技術開発)収益性の高い生産体制の構築への取組)生産・経営リスクの軽減			
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 令和元年度は各養殖産地の特徴を活かして国内外の市場ニーズに対応した魚づくりや、輸出拡大を視野に入れた施設の整備等に取り組む「養殖産地育成計画」を16地区で策定し、実践したことにより、販路拡大やコスト削減、高品質化等により収益向上を図った経営体は25(累計89)経営体であった。新規就業者への漁業許可は4(累計24)経営体に行い、漁業構造改革総合対策事業(国事業)を積極的に活用した経営体数は1(累計6)経営体となり、漁船漁業の省エネ・省コストには35(累計95)経営体を取り組み、合計65(累計214)経営体の取組を推進することができた。
	目標値			38経営体	76経営体	114経営体	152経営体	190経営体	190経営体(R2)	
	実績値		22経営体(H26)	70経営体	112経営体	149経営体	214経営体		進捗状況	
コスト削減、高品質化、経営多角化により収益向上を図った経営体数(累計)		達成率 /		184%	147%	130%	140%		達成	

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和元年度事業の成果等	中核事業	
				H30実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H30目標	H30実績			達成率
				R元実績							R元目標	R元実績			
1	取組項目	長崎県知的財産活用推進事業	H16-	511	451	797	県(特許取得)、県内企業(県有特許の実施許諾)	総合水産試験場が開発した新規性・独創性の高い技術を効率的に特許化し、取得した特許について、県内企業への技術移転等による有効活用を図った。			活動指標	特許出願・更新数(件)	4	4	
				875	826	795			7	8			114%		
				849	790	798	根拠法令	成果指標	県有特許の新たな実施許諾件数(件)	1	0	0%			
		漁政課								1					

2	取組項目	長崎県産高品質魚類種苗の生産技術開発研究	H28-R2	8,664	8,664	9,566	養殖業者・種苗生産業者	クロマグロ種苗の安定供給体制を構築するため、県内種苗生産機関が取り組める種苗生産技術を開発するとともに、クエ、ヒラメ種苗の高品質化技術開発を行った。	活動指標	小型水槽を用いた集約的初期飼育技術の試験回数(回)	1	2	200%	事業の成果 ・クロマグロ:小規模(1トン)水槽で開発した初期生残向上技術を大規模水槽(100トン)飼育に適用。昨年度は初期生残率38%であったが、今年度は、ポリエチレングリコールの添加濃度を2倍にしたことにより、10日齢の生残率46%であり、ほぼ目標を達成できた。 ・クエ:技術移転先である漁業公社でのクエ形態異常率を0-10%程度に軽減。 ・ヒラメ:腹側が黒くなる無眼側黒化の抑制技術を開発。水槽内に網を敷くことで、大幅に黒化抑制できることが明らかとなった。 事業群の目標(指標達成)への寄与 ・天然種苗を補完する人工種苗の生産技術が向上すれば、県内養殖業等の経営安定化に寄与することが期待される。
				7,864	7,864	9,545					1	1	100%	
				7,904	7,904	9,570					1			
	漁政課	根拠法令	成果指標	日齢10までの生残率(%) H30目標:50%	平均50%以上	38.0	75%	平均50%以上	45.9	92%	平均50%以上			
3	取組項目	成長産業化のための養殖産地育成事業	R元-3				漁業者グループ、漁協等	養殖業の成長産業化に向け、漁場再編、新規参入、産地強化の3本柱で養殖業を支援する。漁場再編、新規参入の実践にあたっては、本事業と併せて水産政策の改革に伴う国事業を積極的に活用する。また、養殖業の産地強化では、養殖産地育成計画の実践に対して支援を実施する。	活動指標	計画策定数(のべ数)(計画)				事業の成果 ・漁場再編等に係る現地協議を2地区で開始した。 ・産地強化では、養殖マグロの大型化のための生質整備や、良質な真珠の安定生産のためのICTブイの導入等の計画実践を支援し、計画策定地区での令和元年度養殖生産額は、8,079百万円となり、平成27年度の基準値(7,786百万円)から、293百万円の増産となった(統計数値は未公表)。 事業群の目標(指標達成)への寄与 ・産地計画への参画・実践により、収益向上を図った経営体数の増加に寄与した。
				35,419	19,196	15,908					17	16	94%	
				32,422	17,851	15,950					19			
水産加工流通課	根拠法令	成果指標	養殖産地計画策定地域における養殖産出額(億円)	197	未公表		200							
4	取組項目	漁業許可・海面利用調整事業	H30-R2	4,949	4,435	47,832	漁業者、漁協、系統漁業関係団体	新たな許可漁業の創出、許可の有効活用等による漁業の多角化の促進等を実施した。	活動指標	漁業者、協議会等に対し漁業調整及び許可の指導回数(回)	20	54	270%	事業の成果 ・漁業法、漁業調整規則に基づく漁業許可及び適正操業指導により漁業調整が図られた。また、遊休化した許可の状況を把握し、遊休許可の返納指導により新規就業者を含む許可要望者へ新規許可を発給した。またこれに併せ、既存漁業許可の操業区域や操業期間の緩和等、漁業毎の許可方針について県内6件分の見直しを実施し、漁業者の収益性向上が図られた。
				6,387	5,553	47,724					20	68	340%	
				5,767	4,934	47,850					7	3	42%	
漁業振興課	根拠法令	成果指標	新規就業者(独立型)へ許可を行った経営体数(経営体)	7	4	57%	7							
5	取組項目	魚類養殖指導体制整備費	S60-	4,145	4,145	15,944	民間団体	長崎県かん水魚類養殖協議会が実施する養殖業者指導、養殖魚類消費拡大、適正養殖業者認定制度の活用等の事業を支援した。	活動指標	適正養殖業認定会の開催回数(回)	1	1	100%	事業の成果 ・県かん水魚類養殖協議会により県産養殖魚の安全・安心を発信する事業等が行われ、本県の魚類養殖業の体質強化に寄与した。未加入であった1漁協が加入し、成果目標を達成した。
				4,409	3,009	15,908					1	1	100%	
				4,278	2,878	15,950					1			
		水産加工流通課	根拠法令	成果指標	長崎県かん水魚類養殖協議会加入組合に属する養殖業者の割合(%)	100	97	97%	100	100	100%	100		

3.実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

収益性の高い生産体制の構築を目指した技術開発	
<p>実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>・技術開発の成果として生まれた特許には、知的財産としての維持管理、そして利用の推進が必要である。維持管理(技術防衛の側面)は特許の計画的な更新で実施した。利用の推進は需要が高い水産加工分野を中心に実施してきたが、技術普及から10年程度経過した特許が大半であること、イカ類等の水産資源は著しく減少し、原材料の確保等が見逃せないことから、R元年度の新規実施許諾は実現しなかった。</p> <p>・小規模(1トン)水槽で開発したクロマグロ初期生残向上技術を大規模水槽(100トン)飼育に適用。R元年度は、ポリエチレングリコール(PEG)の添加濃度を2倍にしたことにより、10日齢の生残率は46%となり、ほぼ目標を達成できたが、さらに生残率の向上を図るために、次年度はより適切なPEGの添加濃度を検討する必要がある。</p>	<p>課題解決に向けた方向性</p> <p>・引き続き、特許を活用した製品開発を推進するため、特許技術の普及や製品試作の技術支援を実施すると共に、R元年度とH30年度に新規取得した2件の特許を主体に、更なる利活用を進め、新規実施許諾先の開拓に努める。</p> <p>・令和2年度は、PEGの添加濃度等の検討により、クロマグロ種苗生産における初期生残率の向上に努める。</p>
収益性の高い生産体制の構築への取組	
<p>実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>養殖産地育成計画の策定およびその実践により、国内外のニーズに対応した魚づくりや販路の拡大、輸出拡大を視野に入れた施設の整備等を図り、養殖産地の強化に取り組んでおり、令和元年度は養殖トラフグの県内消費喚起のためのPRや、ICT技術を用いた真珠養殖漁場のモニタリング体制構築などに取組んだ。養殖トラフグのPRでは本事業による取組をきっかけとしてメディアにも取り上げられるなど県内の認知度向上が図られたが、まだ十分とは言えず、継続した取組が必要である。また、真珠養殖では、これまで得られなかった観測データが取得可能となり、アコヤガイの飼育管理の高度化が図られた。今後、さらなる知見の集積が期待される。</p> <p>しかしながら、令和元年から令和2年にかけては、コロナウイルス感染症の影響が販売に大きな影響を及ぼしており、特に養殖生産物は年末から年度末に出荷シーズンをむかえるものが多く影響が大きかったと推察される。令和2年度以降は、コロナウイルスと併に生きていく社会の中で、どのような養殖生産物の生産体制等をとっていくべきかが大きな課題となっている。</p>	<p>課題解決に向けた方向性</p> <p>コロナウイルスの影響により外食需要の低下や輸出の停滞等が一定期間継続すると予測されるため、生産コストの削減や品質の向上、販路の開拓などの対策について、養殖産地協議会において、必要に応じて協議し、養殖産地計画の中に追加的に盛り込むなどの対応を検討していく。</p>
生産・経営リスクの軽減	
<p>実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>ノリ養殖漁場の調査については、H30年度に引き続き陸上からの調査を主体とし、悪天候による欠測等が生じないよう努めた。平均単価は過去20年間で最高の値となった。</p> <p>しかしながら、冷凍網生産期における生育不良により1経営体あたりのノリの生産枚数は昨年度より減少している。その原因については生産者間の情報交換による反省点の洗い出し等を行う必要がある。</p> <p>養殖カキのノロウイルス検査については、安全・安心な養殖生産物のPRおよび供給体制の整備、並びに生産者等の意識向上を図るために実施。48回の検査において陽性反応が1件出現したが、陽性反応が出た養殖マガキについては、その後、出荷停止とし、検査を踏まえた適切な対応をとることが出来た。</p>	<p>課題解決に向けた方向性</p> <p>ノリ養殖情報については、有明海での安定的なノリの生産に寄与するために今後も実施していく予定。</p> <p>養殖カキのノロウイルス検査についても、引き続き実施し、安心安全な養殖生産物の供給により産地形成の推進を図っていく。</p>

4.令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容		令和3年度事業の実施に向けた方向性	
			(令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目	長崎県知的財産活用推進事業 漁政課			総合水試が開発した新規性・創造性の高い技術の特許取得や、取得した特許の保全を推進する事業である。研修会等により特許技術の普及を図り、効率的な技術移転を実施することで、本県独自の技術を活用した地域産業の振興を図っていく。また、新たな実施許諾先を開拓するため、R元年度とH30年度に新規取得した2件の特許を軸に、特許技術の普及に努めていく。	改善
2	取組項目	長崎県産高品質魚類種苗の生産技術開発研究 漁政課				終了

3		成長産業化のための 養殖産地育成事業		水域の有効活用及び産出額の増大並びに養殖業者の所得向上を図るため、水産政策の改革に伴う国事業を積極的に活用しながら、漁場再編、新規参入、産地強化の3本柱で養殖業の成長産業化を支援していく。	現状維持
		水産加工流通課			
4	取組 項目	漁業許可・海面利用調 整事業		新規漁業許可の取得促進、漁業の多角化を図るため、継続して遊休化した許可の状況等を把握し、休業者に対する廃業届等の提出指導を実施することとしている。 本県漁業者の収益性の向上を目指すため、今後も持続的に支援を行うとともに、許可毎の取扱方針等の見直しを行い、県内漁業生産力の向上と漁業者の収益性向上を図る。	現状維持
		漁業振興課			
5		魚類養殖指導体制整 備費		県内魚類養殖業の健全な発展と県産魚に対する信頼性を高めるため、長崎県適正養殖業者認定制度を推進するとともに、制度に基づく養殖魚の販売PRを行うための取組に対し支援を行う。	現状維持
		水産加工流通課			
6		水産経営構造改善事 業		国事業を有効活用することで共同利用施設等の整備を総合的に支援していく。	現状維持
		水産経営課			
7	取組 項目	有明海沿岸漁業不振 対策指導事業		漁場調査及び関係者への調査結果の提供は、いずれもノリ養殖漁家をはじめとする有明海沿岸漁業者に必要不可欠なものであるため、引き続き継続する。令和元年度は冷凍網生産期における生育不良により1経営体あたりのノリの生産枚数が昨年度より減少したが、生産者間の情報交換による反省点の洗い出し等を促し、令和2年度の生産に反映できるよう支援していく。	改善
		水産加工流通課			
8		安全安心な養殖生産 物の供給体制確立事 業		養殖カキのノロウイルス検査を引き続き実施し、その結果を公表することで安全安心な養殖生産物の供給体制の確立に努める。	現状維持
		水産加工流通課			
9		真珠養殖指導費		平成28年6月に真珠振興法が成立・施行され、平成29年6月には国の振興基本計画が策定・公布されるなど、全国的に真珠養殖振興の機運はますます高まっている中、アコヤ貝へい死対策は重要である。その対策のためには、アコヤ貝のへい死状況等の継続的な実態調査は不可欠であり、真珠養殖の安定生産のために今後も継続して事業を行う。	現状維持
		水産加工流通課			

注：「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- 視点 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- 視点 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- 視点 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- 視点 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- 視点 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- 視点 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- 視点 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- その他の視点